

2022年3月15日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
コンフォリア・レジデンシャル投資法人
代表者名 執 行 役 員 伊 澤 毅 洋
(コード: 3282)

資産運用会社名
東急不動産リート・マネジメント株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 兼 松 将 興
問合せ先 コンフォリア運用本部
運 用 戦 略 部 長 河 内 大 輔
(TEL. 03-6455-3388)

規約変更及び役員選任に関するお知らせ

本投資法人は、本日開催の役員会において、下記の規約変更及び役員選任案を、2022年4月21日開催予定の第7回投資主総会に付議することを決議いたしましたので、お知らせします。

なお、下記の議案は、上記投資主総会での承認可決をもって効力を生じます。

記

1. 規約変更の主な内容及び理由について

(1) 本投資法人では、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。）第93条第1項に基づき、現行規約第14条において、みなし賛成に関する規定を定めております。

この点に関して、投資法人の運用体制に大きな影響を与え、投資主の利益に影響を及ぼす可能性がある投資主総会決議事項のうちで、相反する趣旨の議案を提出することが性質上難しいと考えられるものなどについて、投資主の意思をより直接的に反映させることを目的として、みなし賛成制度の適用対象外とする旨の規定を新設するものです（規約変更案第14条第2項関係）。

(2) 本投資法人の資産評価の方法の一部について、時価の算定に関する会計基準の適用及び金融商品に関する会計基準の改正に伴い、所要の変更を行うものです（規約変更案第33条第1項関係）。

(3) 上記の他、規約の改正の効力発生により不要となった附則の削除その他規定内容の明確化等のために必要な表現等の変更を行うものです。

(規約変更に関する詳細につきましては、添付の「第7回投資主総会招集ご通知」をご参照下さい。)

2. 役員選任について

執行役員 伊澤毅洋、監督役員 山本浩二及び大嶋正道は、2022年5月31日をもって任期満了となるため、執行役員1名（伊澤毅洋）、監督役員2名（山本浩二及び大嶋正道）を選任するものです。

また、執行役員若しくは監督役員が欠けた場合又は法令で定める員数を欠くことになる場合に備え、新たに補欠執行役員2名（吉川健太郎及び河内大輔）、補欠監督役員1名（千葉紘子）の選任をお願いするものです。

（役員選任に関する詳細につきましては、添付の「第7回投資主総会招集ご通知」をご参照下さい。）

3. 投資主総会日等の日程

2022年3月15日	第7回投資主総会提出議案にかかる役員会決議
2022年4月1日	第7回投資主総会招集ご通知の発送（予定）
2020年4月21日	第7回投資主総会の開催（予定）

以上

【添付資料】

第7回投資主総会招集ご通知

*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.comforia-reit.co.jp/>

(証券コード 3282)
2022年4月1日

投資主各位

東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
コンフォリア・レジデンシャル投資法人
執行役員 伊澤毅洋

第7回投資主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本投資法人第7回投資主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ですが後記の投資主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書面に議案に対する賛否をご記入の上、2022年4月20日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

また、本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第93条第1項に基づき、本投資法人の現行規約第14条第1項及び第2項において、「みなし賛成」に関する規定を次のとおり定めております。したがって、当日にご出席になられず、かつ、議決権行使書面による議決権の行使をなされない投資主様につきましては、本投資主総会の各議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除きます。）について、賛成されたものとみなしてお取り扱いすることになりますので、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

(本投資法人規約抜粋)

第14条（みなし賛成）

1. 投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主は、その投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除く。）について賛成するものとみなす。
2. 前項の規定の定めに基づき議案に賛成するものとみなされた投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。

敬 具

記

1. 日 時 2022年4月21日（木曜日）午後1時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
サピアタワー6階
「ステーションコンファレンス東京」
(末尾の投資主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3. 投資主総会の目的である事項

決議事項

- 第1号議案 規約一部変更の件
- 第2号議案 執行役員1名選任の件
- 第3号議案 補欠執行役員2名選任の件
- 第4号議案 監督役員2名選任の件
- 第5号議案 補欠監督役員1名選任の件

以上

~~~~~  
(お願い)

- ◎当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本投資主総会においては、新型コロナウイルスの国内における感染状況等を踏まえ、感染拡大防止に向けた対応を実施いたします。詳細は、後記「新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について」をご確認いただきますようお願い申し上げます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の投資主の方1名を代理人として本投資主総会にご出席いただくことが可能ですので、代理権を証明する書面を議決権行使書面とともに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎投資主総会参考書類に記載すべき事項について、招集ご通知を発送した日から本投資主総会の前日までの間に修正をすべき事情が生じた場合は、本投資法人のウェブサイト (<https://www.comforia-reit.co.jp/>) に修正後の事項を掲載いたしますので、ご了承ください。

- ◎従前投資主総会終了後に開催しておりました本投資法人の資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント株式会社による「運用状況報告会」につきましては、会場での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にできる限り努めるため、投資主の皆様への会場滞在時間の短縮を目的として、開催しないことといたしました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、本投資法人の運用状況につきましては、本投資法人のウェブサイト (<https://www.comforia-reit.co.jp/>) に決算説明動画及び決算説明資料などを掲載しております。
- ◎本投資主総会にご出席の投資主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について

新型コロナウイルス感染症の国内での感染状況を踏まえ、投資主の皆様の安全確保及び感染拡大防止のため、本投資主総会では、以下の対応を行うことを予定しております。投資主の皆様のご理解及びご協力をお願い申し上げます。

### (投資主様へのお願い)

- ・ 投資主総会における議決権は、ご来場をされなくとも、書面により行使することができます。投資主の皆様の安全の観点から、本投資主総会にご出席いただく代わりに、同封の議決権行使書面により議決権を行使することをご検討ください。
- ・ 本投資主総会へのご出席を検討されている投資主様におかれましては、本投資主総会開催日時点の新型コロナウイルス感染症の流行状況や行政機関の対応状況、ご自身の健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理をなされないようお願い申し上げます。
- ・ ご高齢の方、基礎疾患がある方、妊娠中の方、その他健康状態にご不安のある方は、本投資主総会へのご来場を見合わせることをご検討ください。

### (来場される投資主様へのお願い)

- ・ 当日の会場では、来場された投資主様のお席並びに本投資法人の役員及び運営スタッフの席の間隔を広くとるため、少ない座席数のご用意となり、十分な数のお席を確保できない可能性がございます。万が一お席がご用意できない場合、会場内への入場を制限させていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。
- ・ 役員及び運営スタッフは、マスクを着用した状態で対応をさせていただきますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。
- ・ ご来場の投資主様におかれましては、マスクを着用の上で会場へお越しいただき、会場受付に設置しておりますアルコール消毒液による手指の消毒にご協力いただきますようお願い申し上げます。ご協力をいただけない投資主様につきましては、ご入場をお断りする場合がございます。

- ・ご来場の投資主様におかれましては、会場受付での体温測定へのご協力をお願い申し上げます。また、発熱があると認められる投資主様や咳などの症状を有する投資主様には、本投資主総会へのご出席をご遠慮いただくようお願いすることもございますので、あらかじめご了承ください。また、本投資主総会中に体調不良と見受けられた方には、運営スタッフがお声掛けをさせていただき、ご出席をご遠慮いただくようお願いすることもございますので、あらかじめご了承ください。
- ・上記の各対応により、会場受付の混雑が見込まれますので、会場へお越しいただく際は、なるべくお早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。
- ・投資主の皆様のお来場滞留時間の短縮を目的として、従前投資主総会終了後に開催しておりました、本投資法人の資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント株式会社による「運用状況報告会」は開催いたしません。あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。なお、本投資法人の運用状況につきましては、本投資法人のウェブサイト (<https://www.comforia-reit.co.jp/>) に決算説明動画及び決算説明資料などを掲載しております。
- ・上記の他、本投資主総会の秩序維持の観点から、必要な措置を講じる場合がございますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

なお、突然の会場使用の制限等や今後の状況の変化等によっては、やむを得ず本投資主総会の延期又は会場の変更、上記の対応方法の変更に関するお知らせを本投資法人のウェブサイト (<https://www.comforia-reit.co.jp/>) に掲載する場合がございますので、あわせてご確認くださいますようお願い申し上げます。

# 投資主総会参考書類

## 議案及び参考書類

### 第1号議案 規約一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 本投資法人では、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。）第93条第1項に基づき、現行規約第14条において、みなし賛成に関する規定を定めております。  
この点に関して、投資法人の運用体制に大きな影響を与え、投資主の利益に影響を及ぼす可能性がある投資主総会決議事項のうちで、相反する趣旨の議案を提出することが性質上難しいと考えられるものなどについて、投資主の意思をより直接的に反映させることを目的として、みなし賛成制度の適用対象外とする旨の規定を新設するものです（規約変更案第14条第2項関係）。
- (2) 本投資法人の資産評価の方法の一部について、時価の算定に関する会計基準の適用及び金融商品に関する会計基準の改正に伴い、所要の変更を行うものです（規約変更案第33条第1項関係）。
- (3) 上記の他、規約の改正の効力発生により不要となった附則の削除その他規定内容の明確化等のために必要な表現等の変更を行うものです。

## 2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 規 約                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第14条 (みなし賛成)</p> <p>1. (条文省略)<br/>(新設)</p> <p>2. 前項の規定の定めに基づき議案に賛成するものとみなされた投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。</p> | <p>第14条 (みなし賛成)</p> <p>1. (現行どおり)</p> <p>2. <u>前項の規定にかかわらず、前項のみなし賛成の規定は、以下の各事項に係る議案の決議には適用しない。</u><br/> <u>(1) 執行役員、監督役員又は会計監査人の解任</u><br/> <u>(2) 規約の変更 (但し、みなし賛成に関連する規定の制定又は改廃に限る。)</u><br/> <u>(3) 解散</u><br/> <u>(4) 資産運用会社による資産運用委託契約の解約に対する承認</u><br/> <u>(5) 投資法人による資産運用委託契約の解約</u></p> <p>3. <u>第1項の規定の定めに基づき議案に賛成するものとみなされた投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。</u></p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第33条（資産評価の方法、基準及び基準日）</p> <p>1. （条文省略）</p> <p>(1)～(5) （条文省略）</p> <p>(6) 不動産等を主たる投資対象とする資産対応証券等（第29条第1項第2号に定めるもの）<br/> <u>不動産等を主たる投資対象とする資産対応証券等の市場価格がある場合には、市場価格に基づく価額（金融商品取引所における取引価格、認可金融商品取引業協会等が公表する価格又はこれらに準じて随時売買換金等を行うことができる取引システムで成立する取引価格をいう。以下同じ。）を用いるものとする。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額により評価するものとする。また、付すべき市場価格又は合理的に算定された価額は、評価の精度を高める場合を除き、每期同様な方法により入手するものとする。市場価格及び合理的に算定された価格のいずれも入手できない場合には、取得原価で評価することができるものとする。</u></p> <p>(7) 有価証券等（第29条第1項第3号③乃至⑦、⑨、⑩、⑫及び⑮に定めるもの）<br/> <u>当該有価証券等の市場価格がある場合には、市場価格に基づく価額を用いるものとする。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額により評価するものとする。</u></p> <p>(8)～(9) （条文省略）</p> <p>(10) デリバティブ取引に係る権利（第29条第1項第3号⑭に定めるもの）</p> | <p>第33条（資産評価の方法、基準及び基準日）</p> <p>1. （現行どおり）</p> <p>(1)～(5) （現行どおり）</p> <p>(6) 不動産等を主たる投資対象とする資産対応証券等（第29条第1項第2号に定めるもの）<br/> <u>時価により評価するものとする。但し、市場価格のない株式等は、取得原価にて評価するものとする。</u></p> <p>(7) 有価証券等（第29条第1項第3号③乃至⑦、⑨、⑩、⑫及び⑮に定めるもの）<br/> <u>満期保有目的の債券に分類される場合は取得原価により評価し、その他有価証券に分類される場合は、時価により評価するものとする。但し、市場価格のない株式等は、取得原価にて評価するものとする。</u></p> <p>(8)～(9) （現行どおり）</p> <p>(10) デリバティブ取引に係る権利（第29条第1項第3号⑭に定めるもの）</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① <u>金融商品取引所に上場しているデリバティブ取引により生じる債権及び債務</u><br/> <u>基準日における当該金融商品取引所の最終価格（終値、終値がなければ気配値（公表された売り気配の最安値又は買い気配の最高値、それらがともに公表されている場合にはそれらの仲値））に基づき算出した価額により評価する。なお、基準日において最終価格がない場合には、基準日前直近における最終価格に基づき算出した価額により評価する。</u></p> <p>② <u>金融商品取引所の相場がない非上場デリバティブ取引により生じる債権及び債務</u><br/> <u>市場価格に準ずるものとして合理的な方法により算定された価額により評価する。なお、時価評価に当たっては、最善の見積り額を使用するものとするが、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められる場合には、取得価額により評価する。</u></p> <p>③ (条文省略)<br/> (11) (条文省略)<br/> 2. ～3. (条文省略)</p> | <p>① <u>デリバティブ取引により生じる債権及び債務は時価により評価する。</u></p> <p>(削除)</p> <p>② (現行どおり)<br/> (11) (現行どおり)<br/> 2. ～3. (現行どおり)</p> |
| <p>第9章 附 則<br/> 第42条（改正の効力発生）</p> <p>1. 規約第3条（本店の所在する場所）の変更は、2020年7月31日までに開催される本投資法人の役員会において決定する本投資法人の本店移転日をもって効力を生じるものとする。</p> <p>2. 規約第37条（資産運用会社に対する資産運用報酬の支払いに関する基準）第1項第(1)号、第(2)号及び第(3)号の変更並びに同項第(5)号の新設は、2020年8月1日をもって効力を生じるものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                        | <p>(削除)</p>                                                                                                        |

## 第2号議案 執行役員1名選任の件

執行役員伊澤毅洋は、2022年5月31日をもって任期満了となります。つきましては、執行役員1名の選任をお願いするものです。なお、選任される執行役員の任期は、本投資法人規約第17条第2項の規定により、2022年6月1日より2年間とします。

また、本議案は、2022年3月15日開催の役員会において、本投資法人の監督役員の全員の同意によって提出されたものです。

執行役員候補者は次のとおりです。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| いざわ たけひろ<br>伊澤 毅 洋<br>(1968年4月1日) | 1991年4月 東急不動産株式会社 入社<br>2008年10月 東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社 出向<br>2012年4月 東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社 出向 資産運用第三部長<br>2013年9月 東急不動産コンフォリア投信株式会社(現 東急不動産リート・マネジメント株式会社) 出向 投資運用部長<br>2016年4月 同 取締役 投資運用部長<br>2017年4月 同 執行役員 コンフォリア運用本部長<br>同年4月 コンフォリア・レジデンシャル投資法人 執行役員(現任)<br>2020年4月 東急不動産リート・マネジメント株式会社 常務執行役員コンフォリア運用本部長(現任) |

- ・上記執行役員候補者は、本投資法人の投資口を所有しておりません。
- ・上記執行役員候補者は、本投資法人が資産運用委託契約を締結している東急不動産リート・マネジメント株式会社の常務執行役員コンフォリア運用本部長です。その他、上記執行役員候補者と本投資法人の間には特別の利害関係はありません。なお、現在、本投資法人の執行役員として本投資法人の業務全般を執行しております。
- ・本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記執行役員候補者が執行役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

### 第3号議案 補欠執行役員2名選任の件

執行役員が欠けた場合又は法令若しくは規約で定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員2名の選任をお願いするものです。本議案をご承認いただいた場合の執行役員への就任の優先順位は、吉川健太郎を第一順位、河内大輔を第二順位とします。なお、本議案において、補欠執行役員の選任に係る決議が効力を有する期間は、本投資法人規約第17条第3項の規定により、第2号議案における執行役員の任期が満了する時である2024年5月31日までとなります。

また、本議案は、2022年3月15日開催の役員会において、本投資法人の監督役員の全員の同意によって提出されたものです。

補欠執行役員候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | よし かわ けんたろう<br>吉川 健太郎<br>(1970年12月18日) | 1993年4月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 入社<br>1995年7月 吉川建築測量事務所 入所<br>1996年11月 島村不動産総合鑑定 入所<br>1997年10月 株式会社西洋環境開発 入社<br>2001年7月 テンプスタッフ株式会社 入社<br>2004年2月 アセット・マネジャーズ株式会社 入社<br>同年2月 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ 出向<br>2005年3月 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ 転籍 取締役投資運用部長<br>2009年6月 大和不動産鑑定株式会社 入社<br>2010年10月 東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社 入社<br>同年10月 株式会社TLCリアルティマネジメント（現 東急不動産リート・マネジメント株式会社）出向 財務部<br>2016年4月 同 財務部長<br>2017年4月 東急不動産リート・マネジメント株式会社 コンフォリア運用本部 運用戦略部長<br>2021年4月 同 コンフォリア運用本部 資産運用部長（現任） |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2         | かわ うち だい すけ<br>河 内 大 輔<br>(1977年2月22日) | 2000年4月 東武鉄道株式会社 入社<br>2008年3月 東急不動産株式会社 入社<br>2009年4月 東急不動産SCマネジメント株式会社 出向<br>2011年4月 東急不動産株式会社 投資マネジメント事業本部<br>同年10月 TLCタウンシップ株式会社（現 東急不動産リー<br>ト・マネジメント株式会社）出向<br>2017年4月 東急不動産リート・マネジメント株式会社 出向<br>アクティビア運用本部 運用戦略部<br>2018年4月 同 アクティビア運用本部 資産運用部長<br>2020年4月 東急不動産株式会社 投資事業ユニット 海外事業<br>本部 アジア事業室<br>同年12月 東急不動産株式会社 投資事業ユニット 投資推進<br>本部 投資企画部<br>2021年4月 東急不動産リート・マネジメント株式会社 出向<br>コンフォリア運用本部 運用戦略部長（現任） |

- ・上記補欠執行役員候補者は、いずれも本投資法人の投資口を所有しておりません。
- ・上記補欠執行役員候補者吉川健太郎は、本投資法人が資産運用委託契約を締結している東急不動産リート・マネジメント株式会社のコンフォリア運用本部資産運用部長、河内大輔は同本部運用戦略部長です。その他、上記補欠執行役員候補者と本投資法人の間には特別の利害関係はありません。なお、上記補欠執行役員については、その就任前に本投資法人の役員会の決議をもってその選任の取消しを行う場合があります。
- ・本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記補欠執行役員候補者が執行役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

#### 第4号議案 監督役員2名選任の件

監督役員山本浩二及び大嶋正道の2名は、2022年5月31日をもって任期満了となります。つきましては、監督役員2名の選任をお願いするものです。なお、選任される監督役員の任期は、本投資法人規約第17条第2項の規定により、2022年6月1日より2年間とします。

監督役員候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | やま もと こう じ<br>山本浩二<br>(1960年2月25日)  | 1983年10月 昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所<br>1987年3月 公認会計士登録<br>1989年1月 山本浩二公認会計士事務所 開設<br>2001年10月 日本総合トラスト投資法人（現 森トラスト総合リート投資法人）監督役員<br>2003年6月 都市再生ファンド投資法人 監督役員<br>2004年5月 四樹総合法律会計事務所 パートナー<br>2010年6月 コンフォリア・レジデンシャル投資法人 監督役員（現任）<br>2018年1月 若葉パートナーズ法律会計事務所 パートナー（現任）<br>2019年4月 都市再生ファンド投資法人 清算監督人 |
| 2     | おお しま まさ みち<br>大嶋正道<br>(1977年1月18日) | 2000年10月 弁護士登録（東京弁護士会）<br>同年10月 中央総合法律事務所<br>2001年3月 片岡総合法律事務所（現任）<br>2014年7月 日本政策金融公庫 出資業務外部評価委員会（現任）<br>2015年4月 中央大学法科大学院 客員講師（現任）<br>2017年9月 株式会社シン・コーポレーション 監査役（非常勤・現任）<br>2020年6月 コンフォリア・レジデンシャル投資法人 監督役員（現任）                                                                                  |

- ・上記監督役員候補者は、いずれも本投資法人の投資口を所有しておりません。
- ・上記監督役員候補者と本投資法人の間には、特別の利害関係はありません。なお、上記監督役員候補者両名は、いずれも、現在、本投資法人の監督役員として本投資法人の執行役員の職務全般を監督しております。
- ・本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記監督役員候補者が監督役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

## 第5号議案 補欠監督役員1名選任の件

監督役員が欠けた場合又は法令若しくは規約で定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監督役員1名の選任をお願いするものです。なお、本議案において、補欠監督役員1名の選任に係る決議が効力を有する期間は、本投資法人規約第17条第3項の規定により、第4号議案における監督役員の任期が満了する時である2024年5月31日までとなります。

補欠監督役員候補者は次のとおりです。

| 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴                                                                                               |
|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ちばひろこ<br>千 葉 紘 子<br>(1980年6月7日) | 2006年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>同年10月 三山総合法律事務所<br>2009年5月 片岡総合法律事務所(現任)<br>2017年9月 医療法人社団白研会 監事(現任) |

- ・上記補欠監督役員候補者は、本投資法人の投資口を所有しておりません。
- ・上記補欠監督役員候補者と本投資法人の間には、特別の利害関係はありません。
- ・本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記補欠監督役員候補者が監督役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

### 参考事項

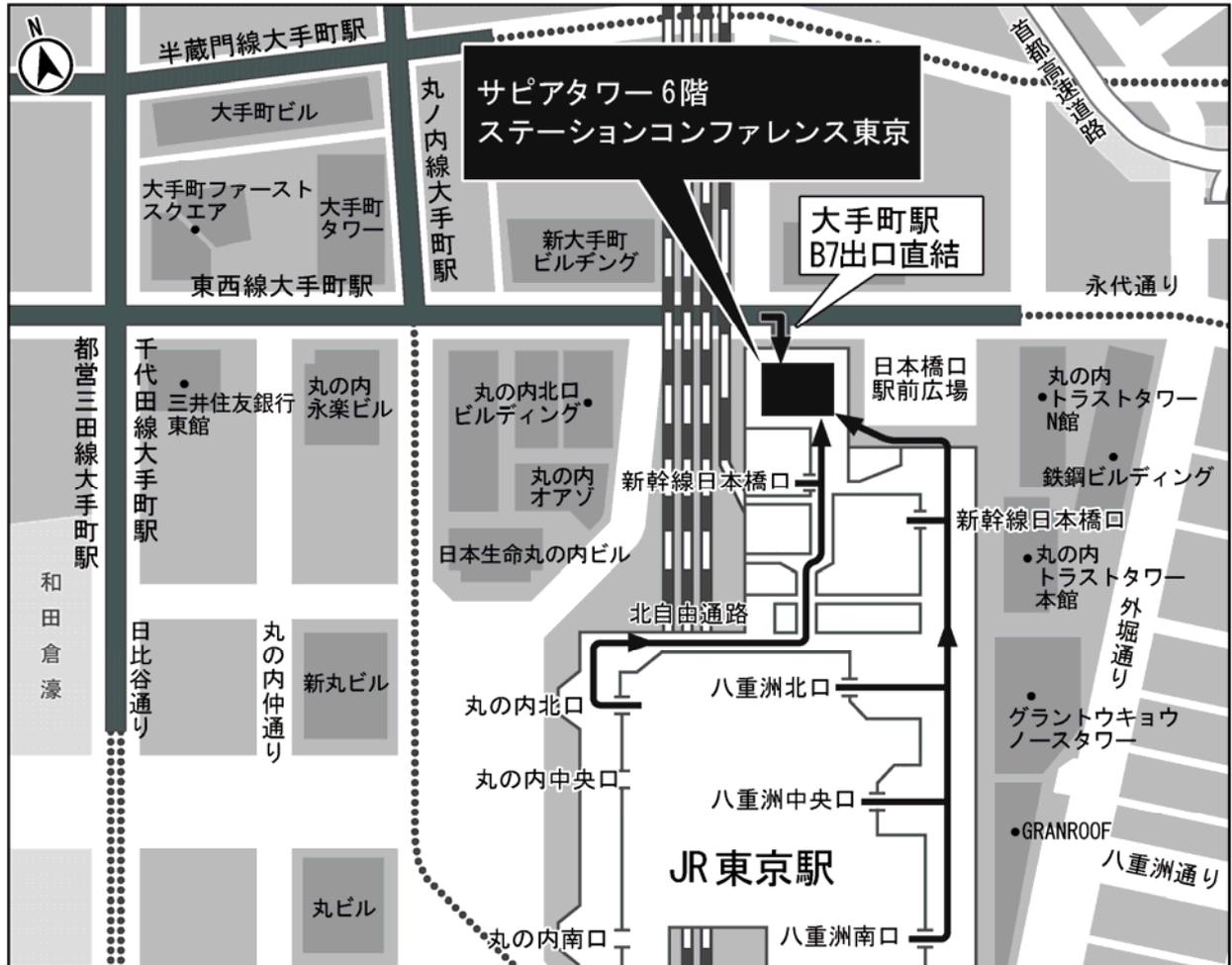
本投資主総会に提出される議案のうち、相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれにも、投資信託及び投資法人に関する法律第93条第1項並びに本投資法人の現行規約第14条第1項及び第2項に規定する「みなし賛成」の規定は適用されません。

なお、上記第1号から第5号議案までの各議案につきましては、いずれも相反する趣旨の議案には該当しておりません。

以上

## 投資主総会会場のご案内図

会場 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー6階  
ステーションコンファレンス東京  
電話 03-6888-8080 (代表)



交通 J R 「東京駅」八重洲北口改札口より徒歩2分  
「東京駅」新幹線専用改札口（日本橋口）より徒歩1分  
地下鉄 東京メトロ東西線、半蔵門線、丸ノ内線、千代田線、都営三田線  
「大手町駅」B7出口階段より1階エントランス直結

なお、当日は、駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。